

同志社大学

2014 年度 卒業論文

論題：京都市内の元学区コミュニティの地域のつながり（ソーシャル
キャピタルなど）についての研究——GIS を利用した地域分析——

社会学部社会学科

学籍番号：19111058

氏 名：大西 絃太

指導教員：立木 茂雄

(本文の総文字数：23288 字)

目次

はじめに.....	1
1 コミュニティに関する先行研究のまとめ.....	2
1.1 コミュニティとは	
1.2 日本におけるコミュニティ施策の展開	
1.3 ソーシャルキャピタルと地域づくり	
2 研究概要.....	7
2.1 京都市の概要	
2.2 京都市の地域コミュニティと地域運営アソシエーション—町内・町内会と元学区・自治連合会	
2.3 調査概要	
2.4 用具	
2.5 分析方法	
3 分析結果.....	14
3.1 分析結果・考察	
おわりに.....	35

参考文献

はじめに

地域のコミュニティ、地域のつながり、地域の人との関わり合い、これらに興味を持ったきっかけは偶然本屋で見つけた一冊の本『コミュニティデザイン—人がつながるしくみをつくる』を読んだことから始まった。現在の日本社会は、少子高齢化や家族形態・価値観の多様化といった時代の流れの影響を受け、それぞれの地域で良質な人のつながりを失いつつあり、この国の無縁社会化が着実に進んでいる。しかし一方で、地域の人たちが協力し、良きコミュニティを生み出していく地域が確かに有り、その地域の人たちの姿がありありと、その本の名には描かれていた。地域共同体の人のつながりの重要性が説かれていたのである。これをきっかけにコミュニティのことに興味を持ち、コミュニティについて勉強していく最中、筆者は神戸市深江地区のワークショップに参加する機会を得る。神戸市深江地区のワークショップとは、深江地区の様々な団体、地域活動推進委員会、神戸市役所の方々が深江地区の組織間の協働のかたちを考えるワークショップのことである。そのワークショップに参加し、深江地区には後継者不足や、自治体への加入率・関心の低さなど様々な課題があることや、神戸市ではそれぞれの地区ごとに人と人のつながりが豊かな地域とそうでない地域に分かれていることも分かった。この神戸市深江地区のワークショップの参加を通して、筆者が通っている同志社大学を含む京都市内でも、どのような地域のコミュニティの力が強く、コミュニティが豊かなのか、またどのような地域のコミュニティの力が弱く、コミュニティが豊かでないのか。どのような振る舞いを人々がしている地域の繋がりが強く、また弱いのかということに興味を持つようになった。このようなことで何かいいアイデアはないかと模索している時に、立木教授から京都市の小学校の元学区のコミュニティについての卒論を書いてみてはどうか、とお声を掛けていただいた。筆者は大学生活で、京都市内の子どもと野外活動を行うボランティアサークルに所属しており、普段から六原、出水、深草、乾、教業、醍醐西など、元学区を基礎にした自治体の方々と関わりあう機会が多く、京都の独特のコミュニティに興味を持つようになった。そして、筆者は4年間過ごしてきたこの京都市のコミュニティについて知りたいと思い、検証してみる運びとなった。本論文では、京都市のコミュニティについて調査し、得られたデータから地域のソーシャルキャピタルや、ソーシャルキャピタル形成促進5要因、子育てのしやすさ、高齢者の住みやすさを元学区ごとに明らかにし、なおかつ地図によって視覚化する。

第一章では、今回の研究で参考にさせていただいた先行研究についての説明を行う。まずコミュニティとは何かということの説明し、今までの日本におけるコミュニティ施策の展開について述べる。その後には、コミュニティの豊かさの指標となるソーシャルキャピタルについて言及する。第二章では、調査対象となる京都市の概要や京都市の町内・町内会と元学区・自治連合会という地域コミュニティと地域運営アソシエーションの特徴と自治の歴史の変遷からその担ってきた役割を説明する。その後、その調査対象への分析・調

査方法について説明する。今回の調査方法は京都市に協力していただき、データを集めることができた。分析方法については GIS と SPSS を使用した。第三章では、その回収したサンプルを分析し、得られたデータについて考察をしていく。そして最後に、今回の調査の結論をまとめた上で、今回の調査の問題点や改善点、今後の課題などを記述する。

第一章 コミュニティに関する先行研究のまとめ

1.1 コミュニティとは

本論文の冒頭にもあるが、そもそもコミュニティとは何であろうか。コミュニティを一言で述べるなら、村とか町、もしくは地域など、ある一定の共同生活を行っている領域のことである（ロバート・M.マッキーバー 1917=1975）。コミュニティであるかどうかの判断として、範囲が大きいか、小さいかは問題にはならず、その領域内で共同生活が営まれており、人間の生活の一切を包括しているかが重要になってくる。コミュニティというものは、それに所属しているコミュニティ成員の相互関係によって影響を受けるため、そのコミュニティの領域内においては、ある程度の独自の共通の諸特徴—慣習、伝統、制度、言葉遣いなどが生まれ、発達していく（マッキーバー 1917=1975）。

主著『コミュニティ』でコミュニティという共同体の概念を論じたマッキーバーは後年、新たにコミュニティ成立の条件として、「地域社会感情」を追加している。つまり、コミュニティの基礎として、1)地域性と 2)地域社会感情の二つが存在するということである。1)地域性とは、文字通り、コミュニティはある地域的範囲を所有しているということである。一方、2)地域社会感情とは、コミュニティ成員が共同の土地と生活様式を分有しているという自覚のことである。また、地域社会感情には「われわれ意識 (we-feeling)」・「役割意識 (role-feeling)」・「依存意識 (dependency-feeling)」という 3つの要素も含まれている。まず「われわれ意識」とは、分割不可能な共同体に共に参加している感覚のことをいう。人が自分の住む町や地方を非難された時に心に湧き上がってくる感情がそれである。次に「役割意識」とは、位置ないし持ち場の感情である。すなわち、それぞれの人が、自分自身には社会関係の中で果たすべき役割、機能があることを感じる気持ちのことである。最後に「依存意識」とは、人々のコミュニティへの物心両面における依存意識のことである。これは生活の必要条件であり、役割意識と密接に結びついている。この 3つをまとめて地域社会感情という。この「地域社会感情」と「地域性」があって初めてそれはコミュニティとなるのである（マッキーバー・チャールズ・H.ページ 1949=1973）。そこで本論では、コミュニティを「共同体がある一定の地域的範囲を持ち、その地域の住民が共同の土地と生活様式を分有しているという自覚をしており、また『われわれ意識』・『役割意識』・『依存意識』の 3つからなる地域社会感情を持っているという条件を満たした共同体」と定義する。

1.2 日本におけるコミュニティ施策の展開

次に、日本におけるコミュニティ施策の展開を見ていきたい。コミュニティは、先ほど述べたように、地理的な一定の範囲を示す地域性、その範囲内の住民の相互作用から生まれる共同の土地と生活様式を分有しているという自覚、さらに共同性を生み出す契機としての「われわれ意識」・「役割意識」・「依存意識」からなる地域社会感情の3つを構成要素とする概念であった（マッキーバー・ページ 1973）。では、このコミュニティという概念が日本に輸入され使用され始めたのはいつ頃なのか。〈コミュニティ〉という概念が日本に輸入されたのは、戦前のことである。しかし、戦前の日本社会学は、圧倒的にドイツ社会学の影響を受けていた。そのため当時は、社会を捉える場合に、フェルディナント・テンニースのゲマインシャフトという概念が一般に「共同社会」と訳されて、使用されていた（テンニース 1887=1957）。そんな状況の中で、マッキーバーが、1917年に『コミュニティ』を出版した。この学説の紹介、導入が行われ、「コミュニティ」という言葉について、「共同体」という訳が当てられた。しかし、この学説は、戦前の日本では十分に評価されることはなく、「コミュニティ」という概念は、戦前において注目されたにしても、地域社会の代表的なキーワードにはなり得なかった。その理由として、戦前の日本における地域社会が、都市の形成はあったにしても、都市の中で比重が高かったのは、村落的な性格の強い下町的社会であり、自営業主体の社会であり、日本全体が村落的な社会であったからである。そういう自営業主体の村落的社会においては、村においても町においても、きわめて強い共同体的なつながりを保持していたからと考えられる（福武直 1983）。

そのような日本の社会が、戦後に大きく変動することになる。第二次世界大戦で敗北を喫した日本は、占領軍（GHQ）のもとで、様々な改革が行われていった。例えば、1947年の農地改革や町内会・部落会の組織の禁止・解散などの政策である。これによって戦前の日本社会を支えていた共同体が弱体化していくこととなる。さらに、1960年代から本格的な高度経済成長が日本の社会を更に変化させた。戦前の日本社会は自営業主体の村落的社会であったが、この成長過程において雇用者が著しく増大した。その結果、日本の社会は自営業主体の社会から雇用者主体の社会に変貌した。この著しい都市化の進展が、日本を村落的社会から都市的社会に変貌させた。こういった変化によって戦前維持されてきた日本の村落的社会は崩壊し、共同体の強いつながりが失われていくこととなった（福武直 1983；眞鍋知子 2008）。

こうした中で、日本社会では1960代後半に地域コミュニティへの政策的・学術的な関心が高まりを見せる。先に述べたように、当時は高度経済成長期であり、産業構造の変化や、それともなう都市化の影響により、地域共同体が崩壊していった。その一方で都市近郊に進出を始めた新住民層が行政に対して地域生活をおくる上での基礎的な環境整備を求め住民運動への対応から生じたものである（立木茂雄 2008：50-51）。1969年に、国民生活審議会が、「コミュニティ生活の場における人間性の回復―」という〈コミュニティ〉

を表題にした報告書を発表した。これを契機として、国の行政もコミュニティに関する施策を進めるようになる（福武直 1983）。ここではコミュニティを、「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼性のある集団」と定義し、都市の人間性回復の場となるべきものとしていた（立木 2008：51；中川幾郎 2014：5）。

1970年代初頭には、自治省（当時）が「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」をまとめ、各地でモデル区を設定し、コミュニティ政策の実施や一般化対策を求め、市町村にコミュニティ行政に対する取り組みを促した。コミュニティ政策の内容は、住民からの生活向上の要求を受けて、学校・広場・公園・集会施設・金融施設・商業施設などを行政が計画的に配置する一連の行政事務として理解されるものであった。その際のコミュニティ政策の単位は、「小学校の通学区程度の規模」や「小学校一つを必要とする人口約1万人の地区」という基準であった。地域生活の最小単位として新たに「コミュニティ」を位置付け、住民を再統合することで地域課題の解決を図ろうという狙いがあったといわれる。しかし、このような政策意図とは別として、当時のコミュニティ政策の担い手は、圧倒的に自治会・町内会であり、多様な地域の実態を踏まえ、自治会・町内会から乖離したところで新たな枠組みを作ろうとした国家主導の政策は勢いを失っていくこととなる。さらに、1990年代までの自治体コミュニティ政策は、景観や地区計画などハード中心のものであり、「総体としての自治」からはかけ離れてしまい、またこの時期に、行政政策として、部門別の地域協力団体が校区単位で次々と結成され、長年コミュニティを支えてきた自治会・町内会が弱体化してしまった（立木・松川杏寧 2014：12-13；中川 2014：5）。

この悪い流れを変えたのが、1995年の阪神淡路大震災である。この出来事を通して近隣コミュニティの意義や共助の大切さが見直された。さらに平成の大合併（1999～2000年）では地域のアイデンティティを問う議論が深まり、この時期に自治体も「小さな都市計画」としてのまちづくりやコミュニティ政策の重要性を再認識することになる。この動きは以前までの国主導ではなく、自治体改革の必要性を意識し始めた市町村がリードしているのが特徴である。旧来の自治会・町内会を基盤とした地域コミュニティ政策の限界（自治会への加入率の低下や会員の高齢化など）が見えてきた現在では、それぞれの自治体が独自の地域政策を行いつつある。例えば、住民自治協議会やまちづくり協議会という組織で、地域自治の受け皿となっているものが現れている。小学校区単位の程度の住民全てで構成される開かれた公共的な団体であり、行事や執行部活動への参加の義務が存在しないものである。これは活動に参加しなければ不利益を被ることのないよう考慮されている（中川 2014）。

コミュニティの課題を解決に向けて、住民と行政が協働しながら積極的に参画していくためには、住民も行政も自分たちの地域コミュニティの人口や歴史、住宅や産業の構造などの特徴を知り、地域問題解決に向けたデータに基づいた判断ができることが必須である。このためには、当該のコミュニティ単位で様々な統計資料を整備しておく必要がある（立

木・松川 2014)。

そこで、近年の地域住民のコミュニティ意識がどの程度の範囲まで渡っているのかを調べた調査がある。例えば、金沢市では、2006年に金沢市と金沢大学文学部社会学研究室が共同で実施した『市民のコミュニティに関する意識・行動調査』では、「今後、地域の活性化を考えていく上で、「地域コミュニティの単位としてふさわしいと思う地域の範囲(広さ)はどのくらいと考えますか」という問いに対して、「現在の町会程度」(45.2%)、「小学校区程度」(45.4%)、「中学校区程度」(8.3%)、「その他」(1.0%)という回答が得られた(眞鍋知子 2008: 30)。このことから、大多数の住民は小学校区程度までをコミュニティとして意識していることが分かる。

また、神戸市では、2005年に兵庫県復興調査の一環として震災10年目の調査を実施し、住民自身にコミュニティの範囲を問う設問を含めていた。設問では「わがまち」とイメージされる範囲について、A. 近所、B. 小学校区、C. 中学校区、D. 市・区レベル、E. 隣市・区までの五つの選択肢を用意した。また、神戸市は1978年、1991年にも同様の設問を住民に問うており、計3回の「わがまち」意識を調査した。その結果として、「わがまち」とイメージされる範囲は時代を追うごとに小域化していき、2005年の調査の結果では、「近所」(31.6%)、「小学校区」(25.7%)、「中学校区」(21.9%)、「行政区域」(17.1%)、「隣市・区」(3.7%)であった。このように、近所や小学校区までの比較的小範囲の地域と答えた回答者の割合は過半数を超えるものになっていた。(立木・松川 2014)。

このようなコミュニティの範囲のイメージが概ね小学校区までとなるのは、1970年代からのコミュニティ政策が、その対象を小学校区域までとしてきたからであると考えられる。

今回の調査対象である京都市では、既に各区のホームページから、国税調査で得られた統計が、京都におけるコミュニティの基礎的な範囲と住民から了解されている元学区単位でまとめられている(立木・松川 2014)。しかし、統計のデータを閲覧できても、地域住民が自分たちのコミュニティの現状について十分理解できるとは限らない。京都市では、各元学区のデータは存在するが、まだデータを地図に落とし込んで、元学区ごとに分かりやすく「視覚化」するまでには至っていない。そこで今回、筆者が地図上でのデータ分析を行い、コミュニティの現状を「視覚化」することで、より地域の課題について分かりやすく論じることを試みた。分析結果については第3章で述べる。

1.3 ソーシャルキャピタルと地域づくり

現在の日本では、地域コミュニティの多くが様々な問題に直面している。少子高齢化や家族形態の多様化及び個人化、価値観の多元化、高度情報社会化といった時代の流れの影響を受け、地域の共生のせい弱性が進行し、コミュニティをめぐる潜在的な問題が様々な発生している。このような地域の身近な問題解決は、行政に頼るのではなく住民たち自らが進んで解決していくべきであるという意見が高まりを見せている。地域社会の統治は日本では、1990年代の終わり頃から使われ始め、国や自治体といった大きな組織によるもの

と対比的に使われ、二つの重要な意味を持つ。一つ目が、地域住民たちが自ら地域振興や地域社会の問題に対して主体的に取り組んでいこうとする、他人任せではない当事者意識を持って捉えることが重要であるという意識が高まってきたという点。二つ目が、大きな政府による画一的・統制的な行政手法が行き詰まり、市民団体、ボランティア、NPOなどといった様々な主体と行政が連携を取り、地域社会の問題の解決に取り組む「公・共・私」協働型の社会づくりが、新しい公共経営の姿として広まってきたという点である（岩崎信彦・矢澤澄子 2006）。

地域ガバナンスとコミュニティ意識の関連性を調査したものとして、岩崎・立木らが行ったものがある。この調査では、関西圏 6 都市の住民 7, 369 名を対象に実施した社会調査データ（有効回収 2,976 名、有効回収率 40.4%）をもとに、地域ガバナンスとコミュニティ意識の関連性を明らかにしている。調査結果によると、近隣パーソナル・ネットワークの規模や一般的信頼といったソーシャルキャピタル（後に後述）を源流の変数として位置付け、自律・連帯という市民的価値規範（コミュニティ・ノルム）を媒介して、自律系のコミュニティ・モラル（地元への関心・活動参加意欲）と連体形のコミュニティ・モラル（まちなみへの愛着・満足感）が、それぞれに強められるとともに、ソーシャルキャピタル変数（近隣パーソナル・ネットワークや一般的信頼）自体が両モラルを高める直接効果を有すること、そして 2 種類のコミュニティ・モラルが地域ガバナンス意識を直接的には規定していることを明らかにした。このモデルが示唆することは、ソーシャルキャピタルが豊かであれば、結果としてコミュニティ・ノルムやコミュニティ・モラルが醸成され、これらの産物として地域におけるガバナンス意識は形成されるというものである（立木 2008）。

では、ソーシャルキャピタルとは何か。米国の政治学者ロバート・パットナムによれば、あまり面識のない他人同士の間にも、共通の目標に向けて協調行動を促すことにより、社会の効率を高め、成長や開発、またその持続にとって有用に働く社会関係上の資源を意味する。2007 年の神戸市自治会・管理組合調査ではソーシャルキャピタル形成促進要因の分析を行い、地域のソーシャルキャピタル量を増やすには、以下の 5 因子に集約されることが分かった。すなわち 1) 多様な住民の活動への参加、2) イベントの活用、3) 組織の自立力確保、4) 地域や特定のテーマへの興味や愛着喚起、5) あいさつの励行の 5 因子である。（立木 2012）この 5 因子の数値が高ければ高いほど、そのコミュニティのソーシャルキャピタル量は増加し、地域住民間の交流や互恵的な規範、信頼を高め、コミュニティとして豊かであると言える。

そこで本論では、ソーシャルキャピタルを「あまり面識のない他人同士の間にも、共通の目標に向けて協調行動を促すことにより、社会の効率を高め、成長や開発、またその持続にとって有用に働く社会関係上の資源」と定義する。本論文は、地図を用いてコミュニティの現状を「視覚化」することで、当該コミュニティの現状をより明確に地域住民に還元することを目的としている。現在の京都市の各区のホームページでは、統計のデータは

閲覧出来るものの、地域住民がそれをどのようにして活かすかということまでには至っていない。一方、著者がはじめに述べた、神戸市深江地区のワークショップでは、当該コミュニティの課題が視覚化されて明らかとなっており、住民たちがコミュニティに対する各自の意見を出し合い、議論していた。そこで京都市でも、神戸市深江地区と同じように当該コミュニティのデータを地図上に分かりやすく表示することによって、地域の人々が今後コミュニティのためにどのように行動していくべきなのかを考えやすく示すことが、本研究の意義である。

第二章 研究概要

2.1 京都市の概要

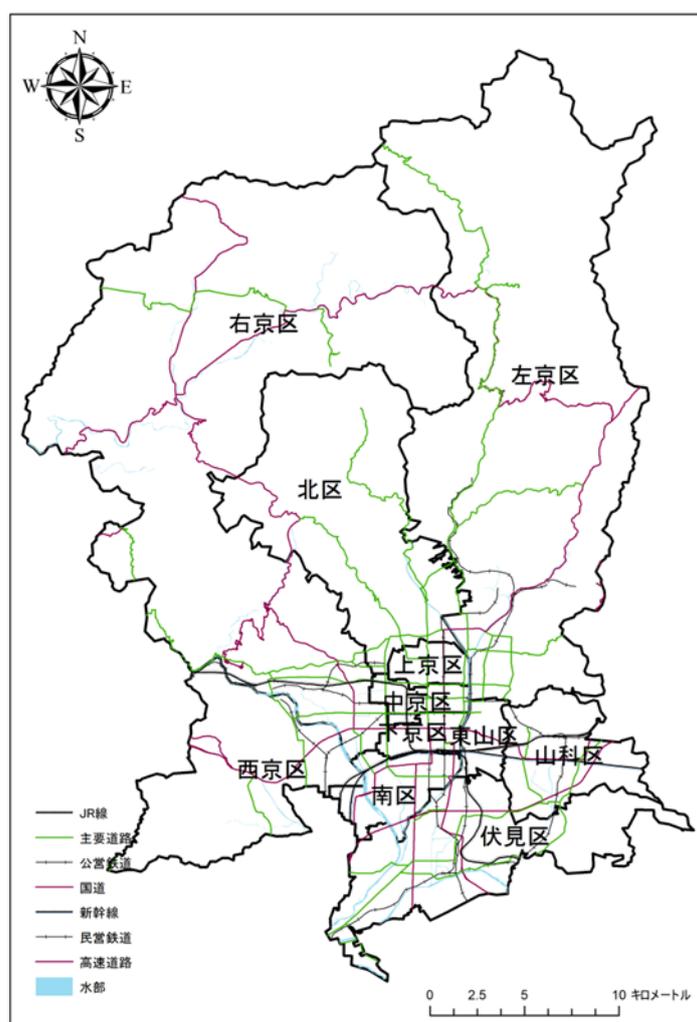


図1 京都市全体図

京都府京都市は京都府の南東部に位置する市で、三方を山で囲まれた盆地に位置し、南北に細長く広がる内陸都市である。また、京都府の県庁所在地である。794年に日本の首都となった平安京を基礎とする都市であり、1200年を超える悠久の歴史の中で様々な文化を育んできた都市である。市の中心部には、碁盤の目のように東西南北に大路小路が走り、元離宮二条城や清水寺、鹿苑寺（金閣寺）をはじめとする14箇所の世界文化遺産や2,000を越える神社仏閣が市内各所に点在している。南北にかけて帯状に広がる市域の約4分の3を山林が占め、残る4分の1の面積に、御所を中心とした市街地が広がっている。盆地特有の気候のため、寒暖の差や昼夜の気温差が大きく、四季の変化にも富んでいる。歴史都市であると同時に、観光都市でもあり、更には大学・短期大学を始め世界水準の研究機関が集結する学術都市、低炭素・循環型まちづくりのモデルを発信する環境先進都市でもある。現在では政令指定都市に指定されており、市内は11の行政区（上京区、中京区、下京区、東山区、西京区、南区、北区、右京区、左京区、伏見区、山科区）が置かれている。面積は827.90km²、総人口は1,419,083人（公益財団法人国土地理協会ホームページより2014年4月現在）という都市である。図1は京都市の全体図である。

2.2 京都市の地域コミュニティと地域運営アソシエーション—町内・町内会と元学区・自治連合会

京都市のまちの暮らしを支えるものとして、町内と元学区と呼ばれる「地域コミュニティ」とその地域運営を行う町内会や自治連合会と呼ばれる「地域運営アソシエーション」が存在する。この地域コミュニティと地域運営アソシエーションは、町内や元学区での住民同士のお互いに助け合い、支え合う関係の中で、福祉活動や防災活動などの暮らしのサポートを行うことや、その地域固有の文化・習俗祭礼を担ってきた（田中志敬 2008）。本節では、この町内・町内会と元学区・自治連合会という京都市の地域コミュニティと地域運営アソシエーションの特徴と歴史の変遷からその担ってきた役割を説明し、なぜ本論の調査対象として、元学区が適しているのかを明らかにする。

京都市には、狭域な地域コミュニティの町内、そして町内と行政区の中間にあたる広域な地域コミュニティの元学区がある。2005年には、京都市内の11の行政区域に6,289の公称町と227の元学区を確認することができる。おおむね20～40程度の町内から構成されているのが元学区である。この元学区は京都独自の地域コミュニティであり、後述するように戦前の学区制が廃止されるまでの小学校の通学区を引き継いでいる。そのため「元々の」という意味で元学区と呼ばれ、現在の小学校区とは必ずしも一致しない。明治初期の番組小学校を前身とする都心部の元学区では、その後の小学校の統合により元学区が通学区でなくなった現在でも、当時の小学校区が地域コミュニティの範囲として継続している。一方で大正以降に市に合併された郊外部では、小学校の増加とともに地域コミュニティの範囲も分割され、変化したところも見られる（田中 2008：32-33）。

また京都市には、町内の運営を担う町内会、元学区の運営を担う自治連合会が存在する。

町内会は自治会と呼ばれることもあり、自治連合会は住民福祉協議会や連絡協議会などと呼ばれることもある。原則的に町内に住む住民やそこで営業している事業所は町内会に加入する。そして、その町内会は自治連合会へ加盟することになっている。元学区には各町内会の他に各種様々な団体が存在する、そのため自治連合会は元学区にある各町内会と各種団体で構成された連合体となっている。京都市では、町内会や自治連合会を地域住民の自主的な組織と位置づけ、公式的には行政補完の役割は、各町内から選ばれた市政協力委員とそれを取りまとめる元学区の市政協力委員連絡会議に委託している。ただし、この連絡協議会は各種団体となっていることが多く、これらの役員や町内委員が町内会や自治連合会の役員を兼任することも多い。そのため、実質的には町内会や自治連合会が、市政協力委員や市政協力委員連絡協議会と表裏一体の関係として、住民と市政をつなぐパイプとなっている（田中 2008：34-35）。町内会や自治連合会の役割は多分野に及んでおり、1)親睦機能（運動会・祭礼・慶弔など）、2)共同防衛機能（防火・防災・清掃など）、3)環境整備機能（下水・街灯・道路の管理・維持）、4)行政補完機能（行政連絡・資金協力など）、5)圧力団体機能（陳情・要請）、6)町内の統合調整機能、7)社会教育機能、8)地域代表機能、9)地域福祉機能、10)地域文化機能が存在する（菊池美代志 1990：223）。

京都市都心部の町内・町内会と元学区・自治連合会の起源は、自衛と自治の必要性から形成された室町時代後期の町と町組の形成にさかのぼる。当時の京都は、応仁の乱（1467～1477年）前後の騒乱で、安定的な支配者を失っていたため治安が悪く、土一揆や一向一揆の脅威に晒されていた。そのため、その標的となった「酒屋」や「土倉」などの富裕層を中心に、町衆と呼ばれる住民たちは両側町で団結して私財で傭兵を雇い、自らも武装した。また町の周囲に土塁と堀をめぐらし、木戸を構えて自衛体制を整えていった（京都市編 1969：14-15）。室町時代後期になると、この町々が結集して町の連合体の町組が結成され、1570～1573（元亀元）年には、上京に5組、下京に5組の町組みが確認されている。この時期は商工業の発展によって新しい町の成立が急速に進んでいた時期であり、これらの町を新たに町組に加入させるとともに、町組み自体の分割再編が進められていった（京都市編 1972：74）。

安土桃山時代には、町と町組は、織田信長や豊臣秀吉などの統治者による秩序の安定と引換えに、まちの治安維持や統治を担う末端機関としての位置づけが強まった。その後、豊臣秀吉が行った都市改造の「町割」で京都の町は南北に分割されたが、町と町組がすでにあつた上京・下京の町々については、ほとんど改変されることがなかった（京都市編 1969：108）。

江戸時代に入ると、町は千数百町を数え、町組は上京12組と下京8組に加えて公家町6組に分けられていた。そして、町や町組は京都所司代や奉行所を頂点とする封建支配の末端機関に組み込まれて、自治と統治の役割を融合させていく。また町組では、布令の伝達や納付金の収集、宗門帳や人別改帳の集約など、抱える業務は多く、力行の商いにも差し支えた。そこで、職務を代行する町代と呼ばれる使用人を雇う町組も増え始めた。このよ

うに秩序の安定に伴い、町や町組の役割の制度化や地域運営の代理化により家業に専念できるようになった反面、町や町組のコミュニティ意識は薄れて、町や町組の形骸化や地域運営の慣習化が進んだ（田中 2008 : 38-39）。

江戸後期には、町組の使用人であった町代は世襲化されていき、家屋敷売買の際の吟味料などの既得権益も生じてきた。やがて町代の役人的な側面が強まり、町代と町組の権力逆転現象が生じる（京都市編 1972 : 76-80）。1817年には、町代の権力増大に危機感を持った町組側が、その抑制を求めて奉行所に訴えを起こした。この一件で町代は使用人に戻り、町や町組の自治は高まっていった（京都市編 1973 : 426-452）。

明治時代には、明治新政府のもと、京都府では都市問題に対応するための行政末端機関の効率性や、当時検討していた町組単位の小学校設立の建設費や維持運営費の住民負担の均等化の観点から、町組の均等化が話題となった。そこで、京都府の指導で1868（明治元）年と1869（明治2）年に町組の改正が行われる。その結果、上京の33番組と下京の32番組の合計65番組と呼ばれる町の連合体が作られた。この番組が現在の元学区と自治連合会の原型である。そして、全国的に小学校建設がはじまる1872（明治5）年の学制公布に先駆けて、京都では番組を基礎に、1869（明治2）年におおよそ各番組にひとつの割合で小学校が建設され、64校の番組小学校ができた。この建設費用は、京都府からの下附金と番組の各世帯に割り振られた拠出金や個人の寄付が充てられた。番組で学校運営を行い、その維持経費は住民によりまかなわれた。中には建設費用を全額住民が負担した番組や、小学校会社を立ち上げ、その利益で維持経費を捻出する番組もあった。小学校は学事ではなく、番組の会所も兼ね、戸籍所や官吏の出張所、保健所や警察消防などの地域行政機関の役割も持っていた（田中 2008）。

町組改正により作られた「番組」は、都心部ではおおむねエリアをそのままに制度の変化に合わせて名称を変更していく。1872年の太政官布告により「区」となる。1878（明治11）年の「郡区町村編制法」で、行政区の上京区と下京区ができたことから、区のもとに区があるのは不都合であるので、翌年に従来の名称を「組」と改めた。そして1892（明治25）年の小学校令により、組は「学区」となった。この学区は、京都市が1929（昭和4）年に上京区と下京区を分割して新たに中京、左京、東山の3区を設置した際に、今までの上京第一学区などの番号で呼ぶ学区名から、教業・安寧・銅駝など平安京の坊名や聚楽学区のように豊臣秀吉の聚楽第に因んだもの、室町学区のように古代の室町小路・中世の室町幕府に因んだものなど、由緒ある名称で呼ぶこととなった（桑原公徳 1998）。しかし、1941（昭和16）年の国民学校法により学区も廃止されるようになり、名実ともに学校運営の権限や学区の財産であった小学校の土地や建物が京都市に移管されることとなった。これ以降、この学区に対しての「元々」という意味で、「元学区」と呼ばれるようになった。

1947年には戦後の学区制度ができ、番組小学校のうち12校が小学校から中学校となり、元学区と小学校区との不一致が生じるようになった。しかし、それでも元学区は依然として地域コミュニティであり続けた。都心部の小学校はその後、児童減少による小規模校化

を背景に「平成の学校統合」と呼ばれる大規模な統合が1990年代に進行していく。京都市では1958年の154,815人をピークに児童数が減少し、1987年には103,831人となった。特に上京区、中京区、下京区では顕著で、1958年の57,388人をピークに児童数が減少し、1987年には約4分の1の14,556人となった。また1987年には、この3区の小学校50校中32校が、学級数が6~11学級である小規模校となった。これは山間部を除く京都市全体の小規模校45校のうちの大部分を占めている。そのため京都市教育委員会では、1988年以来、教育行政上の課題として小規模小学校のあり方が検討された。そして1992年から1997年にかけて、この3区の番組小学校を前身とする都心部の小規模小学校の29校を9つの小学校に統合した。ちなみに東山区でも4校を2校に統合している(田中 2008:43-47)。

ここ数年の間でも、2010年には下京区で六条院、崇仁、植柳小学校が統合し、渉成小学校になった(渉成小学校ホームページより)。2011年には東山区でも有濟、栗田、弥栄、新道、六原、清水、貞教、修道の8元学区で小中学校が統合され、小中一貫校として東山開晴館が開校された(開晴小学校・中学校ホームページより)。さらに2012年にも東山区では、月輪、一橋、今熊野の3元学区で小中学校が統合され、小中一貫校として東山泉小・中学校が開校され、南区でも、山王、陶化、東和の3学区が統合され、小中一貫校である凌風小・中学校が開校された。一番新しい学校統合としては2013年、左京区の、錦林、新洞の2元学区で小学校が統合され、錦林小学校となった(京都市教育委員会事務局ホームページより)。このように、京都市では児童数の減少の影響による学校統合が頻繁に行われてきている。

前述したように、京都市では、元学区の前身である番組が、拠出金や寄付で小学校を設立することや、小学校会社を建て、学園の維持管理を行うなど多大な貢献していた歴史がある。そのため学校統合の際に発生する跡地に対して京都市は、土地を吸い上げることなく、元学区のコミュニティのために利用できるよう取り計らっている。学校統合の後にできた小学校の跡地の利用方法について京都市は、1995年に「都心部における小学校跡地の活用についての基本方針」を策定した。その使い方は1)「身近な暮らしに活用」する身近用地、2)「広域的な活用」に供する広域用地、3)「将来の需要に備え10年後に活用」する将来用地の3つに分けられていた。例えば、幼稚園や老人ホーム、公園、病院、図書館などの人々の生活に密着したものや、京都マンガミュージアムや京都芸術センター、京都市学校歴史博物館などの文化施設などの跡地活用が見られる(田中 2008)。こういった事例は他の市町村では珍しく、学校の統合で発生した跡地は行政に吸い上げられるのが一般的である。学校跡地活用の制度が、今もなお続いている京都市の元学区コミュニティのつながりの強さを証明している。

そのような理由から、「平成の学校統合」後も、元学区は地域コミュニティであり続けている。実際、1章でも述べたように、京都市の各区のホームページからは、国勢調査で得られた統計が、京都におけるコミュニティの基礎的な範囲と住民や行政相互の間で了解されている元学区単位でまとめられている(立木・松川 2014)。

このように京都では、町と町組による自衛と自治から始まる町と町の協力体制が、自分たちの地域運営を担い続け、今現在まで強い自治力を発揮した。そして、現在の町内・町内会と元学区・自治連合会の体制となるまでに、幾度か自分たちの地域運営の形を時代とともに変えながらも、京都の町のコミュニティの役割を持ち続けてきたことが分かる。そのため京都市では、現在の小学校区ではなく元学区でのコミュニティ意識が強いため、調査には元学区を対象とするのが適しているのである。

2.3 調査概要

本調査は、2014年9月から12月にかけて、京都市の全222の元学区にある自治会・町内会などの組織の代表者を対象に実施した。各人にアンケート用紙を配布し、それぞれの元学区コミュニティについての質問に回答していただいた。結果、有効回答数3,009票、有効回収率は46.1%となった。

2.4 用具

表1：調査に使用した質問項目一覧

質問項目	要因
(1)立ち話をする (2)趣味やスポーツを一緒にする (3)一緒に出かけたり、買い物や食事をよくする (4)お互いの家へ遊びに行く (5)おすそ分けをしたり、おみやげを渡したり貰ったりする (6)お互いにお節介をやいたり、思いやりたりする (7)ちょっとしたことで助け合う (8)お互い友達になる	SC
(1)地域外の組織(団体・企業・NPOなど)を、地域活動に参加するよう促している (2)地元にある多様な組織(団体・企業・NPOなど)を、地域活動に巻き込もうとしている (3)地域の課題を解決する際、商店街や地域の企業などにも幅広く参加を呼びかけている (4)自治会・町内会に入っていない人にも、地域活動に参加するよう声かけをしている	多様な住民参加
(1)子どもから大人まで、誰でも楽しめる行事やイベントを行っている (2)住民が主体となって、行事やイベントを企画・開催するよう促している (3)地域の行事やイベントに、住民がより多く参加するよう促している	イベント活用
(1)住民の意見をまとめて、地域活動の方向性を示す努力をしている (2)地域が抱える共通の問題を、住民に広く知ってもらうよう努めている	SC形成促進5要因 組織の自律力
(1)住民に地域の歴史・伝統・特徴について知ってもらう機会を作っている (2)住民に地域の魅力(自慢できるヒト・モノ・コト)について、知ってもらう機会を作っている (3)地域の魅力やウリを、広報誌やホームページなどで地域の内外に発信している	興味・愛着喚起
(1)近所の皆さんには、自分からあいさつするよう心がけている (2)子どもたちが大人とあいさつするよう促している (3)近所同士で努めてあいさつをするよう促している	あいさつ
(1)こどもが近所のよその家で気軽にごはんを食べてくる (2)子供が夜泣きしてもあまり気兼ねなく子育てできる (3)地藏盆がきちんと行われている (4)地域のこどもの名前(下の名前)を5人以上言える	子育てのしやすさ
(1)高齢者が気兼ねなく参加できる活動が盛んである (2)こどもが地域の高齢者にあいさつをする (3)高齢者にとって住みやすいところである (4)高齢者への見守り活動が熱心に行われている	高齢者の住みやすさ

今回の調査では、表1で示されている質問項目を使用し、元学区コミュニティのソーシャルキャピタルとソーシャルキャピタル形成促進5要因、子育てのしやすさ、高齢者の住みやすさについて質問した。ソーシャルキャピタル形成促進5要因とは、第一章でも述べたように1)多様な住民の活動への参加、2)イベントの活用、3)組織の自立力確保、4)地域や特定のテーマへの興味や愛着喚起、5)あいさつの励行の5因子のことである。回答の選択肢はソーシャルキャピタルの場合「1. よくある」から「5. ほとんどない」の5段階、ソーシャルキャピタル形成促進5要因の場合「1. ある程度行っている」から「5. ほとんど行っていない」の5段階、子育てのしやすさと高齢者の住みやすさの場合「1. よくあてはまる」から「5. 全くあてはまらない」の5段階となっており、1~5点で得点化する。ソーシャルキャピタルであれば、8問40点満点、ソーシャルキャピタル形成促進5要因であれば、多様な住民活動への参加が4問20点満点、イベント活用が3問15点満点、組織の自立力確保が2問10点満点、地域や特定のテーマへの興味や愛着喚起が3問15点満点、あいさつの励行が3問15点満点で、子育てのしやすさが4問20点満点、高齢者の住みやすさが4問20点満点となる。その回答から得られた得点データをGISで作成した地図を使用し、地図上に得点の多寡を色のグラデーションで表示することで、それぞれの元学区のソーシャルキャピタルとソーシャルキャピタル形成促進5要因、子育てのしやすさ、高齢者の住みやすさの得点を視覚化する。

2.5 分析方法

今回の調査では、地理的な分析を行うために、地理情報システム (Geographic Information System: 以下GISとする) を使用した。GISとは、あらゆる形態の空間データの入力、保存、管理、加工、解析、表示をコンピューターで効率的にすることができる汎用的情報処理システムのことである。つまり、地図をはじめ、電話帳、顧客管理台帳、住所録、駐車場の管理簿、点の記などの空間データを、入力、保存、管理、加工、解析、表示することができるのがGISである(大場亨 2003)。GISソフトウェアにはいくつか種類があるが、今回の調査での分析に用いたものは、ESRI社が制作販売しているArcGIS10というソフトウェアである。

GISで扱う図形データは3種類存在し、1)ラスターデータ (raster data)、2)ベクトルデータ (vector data)、3)TINデータ (triangulated irregular network data) がある。1)ラスターデータとは、画像ファイルの地図のことである。航空写真や人工衛星の画像、行政で公開されている犯罪率を示した地図や、予測される災害とその被害者想定を示した地図などがそうである。このような地図は、地図としての位置情報を含んでいるが、ファイルの形式は画像ファイルである。2)ベクトルデータとは、GIS上で実際に作業が行える図形データのことである。3)TINデータとはx座標、y座標、z座標を有する点を三角形でリンクしたネットワークで表現した空間データのことである。つまり地図のような平面だけのデータではなく、高さを持ったデータである。

この3種類のデータの内、今回はベクトルデータというものを使用する。ベクトルデータの形式としては、シェープファイル形式、カバレッジ形式、DXF形式、ジオデータベース形式などがArcGISでは使用可能であるが、今回の分析ではシェープファイル形式を用いる。シェープファイル形式にはベクトルデータがさらに3種類に細分され、1)ポイントデータ (point data)、2)ラインデータ (line data)、3)ポリゴンデータ (polygon data) の3つのデータが存在する。まず、「ポイントデータ」とは、点のデータである。道路標識やポスト、電柱などの小物体はポイントで入力するのが一般的である。建築物や固定された物質データだけでなく、交通事故や犯罪、病気などの発生地点のようなイベントもポイントとして入力されることがある。次に、「ラインデータ」とは、線のデータである。地図上では、道路や鉄道はラインデータで表現される。GISでは、曲線のように見える線データも拡大してみれば、多くの直線をつなぎ合わせたものとなっている。したがって、曲線を表現する場合は、多くの直線をつなぎ合わせて、近い形を表現する。最後に、「ポリゴンデータ」とは、多角形で表される面のデータである。地図は人々が生活を営んでいる土地を平面で示したものであるので、GISにおいてポリゴンデータは多くのものを表現するのに使われている。例えば、都道府県の境界を示す地図は、都道府県の形をかたどったポリゴンが、重ならないように隣り合って表示されているのである。都道府県や市区町村、より大きな縮尺では建物もその形をかたどったポリゴンで表現される (大場亨 2003)。

著者は今回、このGISのポリゴンデータを使用して、元学区の境界線を描き、各ポリゴンに調査から得ることができた各元学区のデータを入力し、それぞれの地域の分析を行った。調査に取り掛かるに当たって、京都市の全ての元学区のポリゴンデータが必要であったが、そのデータが存在していなかった。そのため今回、筆者がArcGIS10を使用し、全222の元学区のデータを一から作成することとなった。元学区の区割りデータについては京都市地域自治推進室から各区長に依頼をしていただき、元学区の紙地図を入手することができた。それを元にして、元学区ごとにポリゴンを作成していった。以下、図で使用している京都市の元学区の地図データは、その作成したポリゴンデータである。

第三章 分析結果

3.1 分析結果・考察

今回の調査で得たデータをSPSSに取り込み、分析した。そのデータをGISに反映させ、要因ごとに示していく。なお、地図上の白色の元学区は質問票を送ったが回答が得られず、得点が無い元学区であることを表している。

(1) 各元学区の回答数

図2は京都市の元学区ごとの調査票に対する回答数をGISで示したものである。回答数は、色が緑色に近づくほど多く、赤色に近づくほど少ないことを表している。地図上で表示されている赤色の元学区は回答数が1～8票のため、1票の回答数の学区であれば下記で述べるソーシャルキャピタルやソーシャルキャピタル形成5要因のところで極端な数値が現れる可能性が高くなる。反対に緑色の元学区は回答数が28～39のため、かなり信頼性の高い値を示すと考えられる。図2を見ると右京区北部にある京北学区、上京区、中京区、下京区が比較的回答数が多くなっている。特に下京区の回答数は全体的に非常に高いものである。一方、左京区北部、北区北部の元学区、西京区全域の回答数が少なくなっている。少ない理由として、京都市北部は山間部のため、元々配布する自治会・町内会の数が洛内（京都市市街地）に比べて少ないことが回答数に影響を与えていると考えられる。

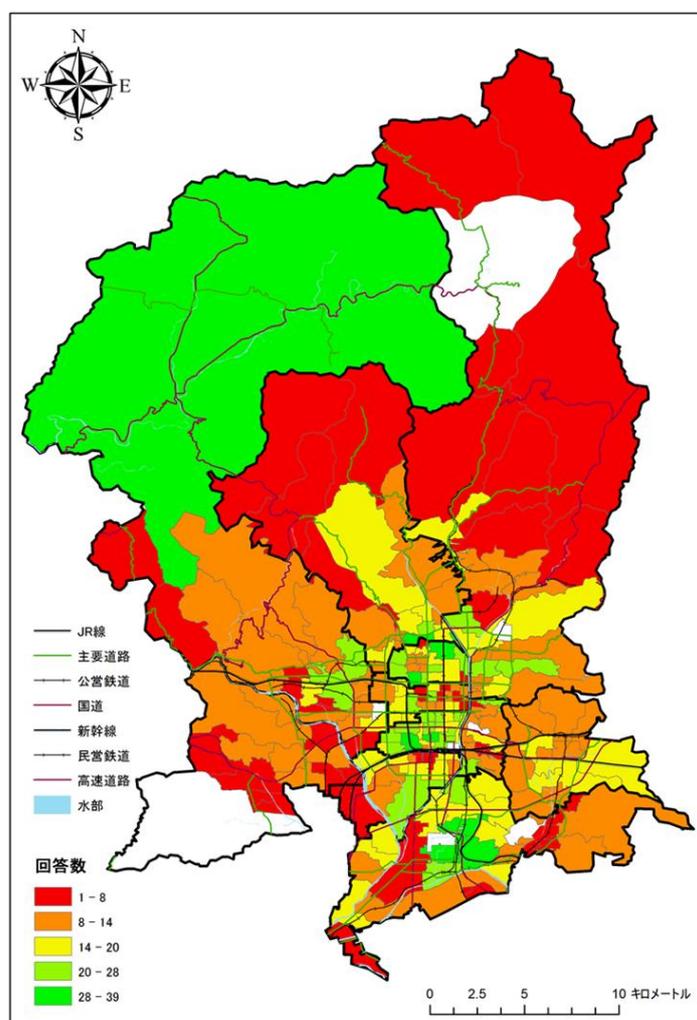


図2 回答数京都市全体図

(2) 各元学区の回収率

図3は京都市の元学区ごとの調査票に対する回収率（回答数／配布数）をGISで示したものである。回収率は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど少ないことを表している。図2と3を比べて見ると、左京区北部、北区北部の元学区、西京区全域では前述したNの数は平均的に少ないものの、回収率は黄色（約45～62%）よりも高いところが多くなっている。下京区は回収率に関しては、他のどの行政区よりも際立って高い回収率を誇っている。ほとんどすべての学区が約62～100%の回収率である。その一方で、伏見区は全体的にNの数が少なく、回収率も低い値（約5～45%）の元学区が多くなっている。

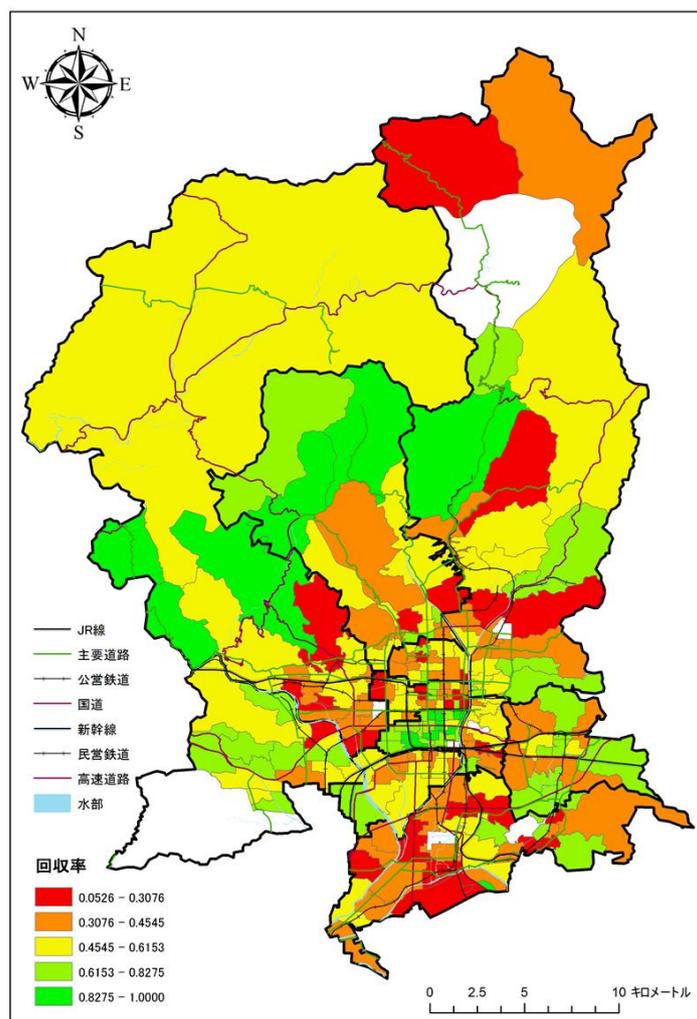


図3 回収率京都市全体図

(3) 各元学区のソーシャルキャピタル

図4は京都市の元学区ごとのソーシャルキャピタル量をGISで示したものである。ソーシャルキャピタルの得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表

している。図3を見る限り、ソーシャルキャピタルにおいては洛内（京都市市街地）ではなく洛外（京都市郊外）にある元学区地域の方が比較的高い得点を出しており、ソーシャルキャピタルが豊かであることが分かる。特に山間部である京都市北部の元学区と西京区の山間部ではほぼすべての学区が27点以上を記録している。西京区、右京区、左京区、北区にすべて共通するのが、山間部の元学区のソーシャルキャピタルの数値は高いが、市街地に近づいていくほどに各区の元学区のソーシャルキャピタルの数値が低くなっていくということである。ソーシャルキャピタルの得点が特に低い元学区としては、阪急河原町駅周辺の繁華街、木屋町や先斗町などの飲食店が多く立ち並ぶ中京区と下京区の東側の地域が挙げられる。また、伏見区、山科区、東山区、南区、下京区、西京区は新幹線と高速道路に隣接する元学区はほとんどソーシャルキャピタルの数値が低いという結果になっている。

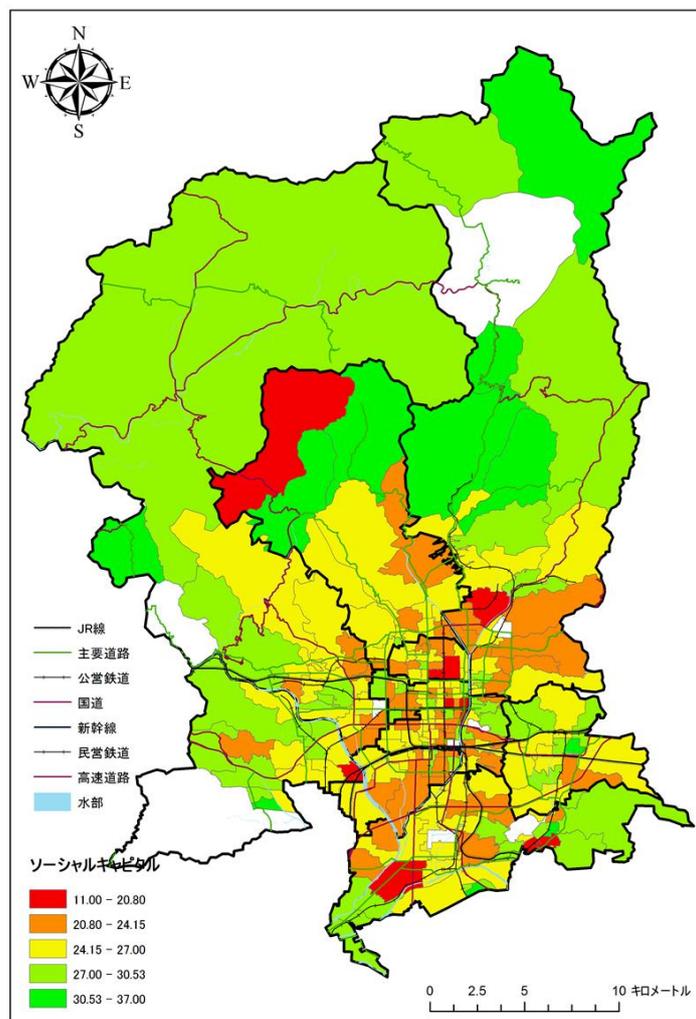


図4 ソーシャルキャピタル京都市全体図

(4) 多様な住民参加

図5は京都市の元学区ごとの多様な住民参加の得点をGISで示したものである。多様な住民参加の得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表している。元学区コミュニティ内において様々な住民が活動に参加しているかどうかを表している。図5からは洛内の元学区の得点が低く、洛外の元学区の得点が比較的に高いということが分かる。このことから京都市の洛内にある元学区コミュニティは洛外の元学区コミュニティに比べて閉鎖的であると考えられる。11区の中で特に閉鎖的であるのが、南区でありほとんどの元学区が赤色かオレンジ色で表示されている。

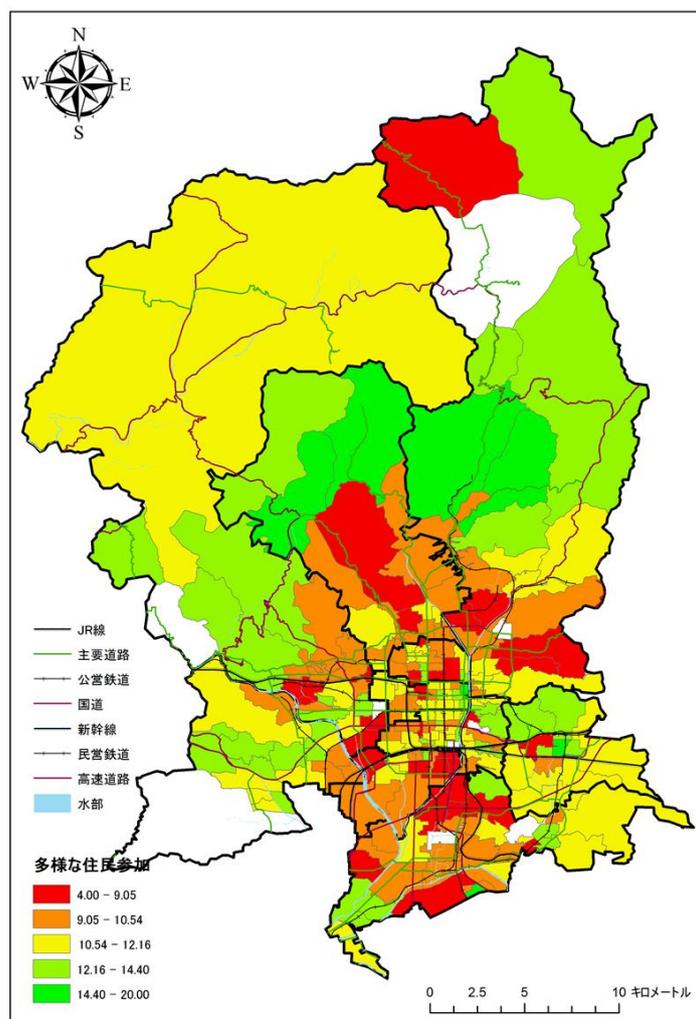


図5 多様な住民参加京都市全体図

(5) イベント活用

図6は京都市の元学区ごとのイベント活用の得点をGISで示したものである。イベント活用の得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表している。元学区コミュニティ内においてイベントの活用がどれほど成されているかを表している。図6から分かるように、イベント活用の得点では、上京区、中京区、下京区の洛内の元学区に緑色、黄緑色の高い数値を示すコミュニティが多く見受けられる。また、山科区もイベント活用の得点分布では2つの元学区を除いて、12点以上という高い数値を示している。西京区も同様に阪急沿線より西側でほとんどの元学区が12点以上を記録している。一方、あまりイベント活用がなされていない地区は南区と伏見区に多く見受けられる。

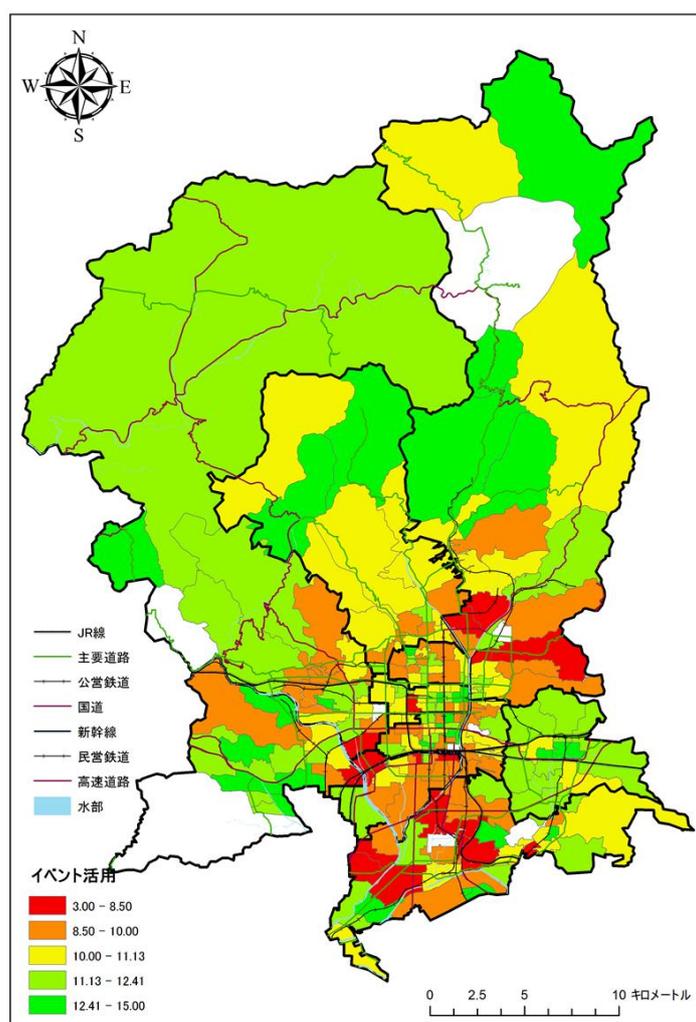


図6 イベント活用京都市全体図

(6) 組織の自律力

図7は京都市の元学区ごとの組織の自律力の得点をGISで示したものである。組織の自律力の得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表している。元学区コミュニティの組織の自律力がどれほど高いものであるかを表している。図7から分かる通り、洛外、特に右京区・左京区の間山部と西京区の間山部が、非常に高い数値を出している。一方、南区では多くの元学区が低い数値を出している。また、京阪出町柳駅より北の鴨川上流域周辺の間山部も自律力が低いという結果となっている。

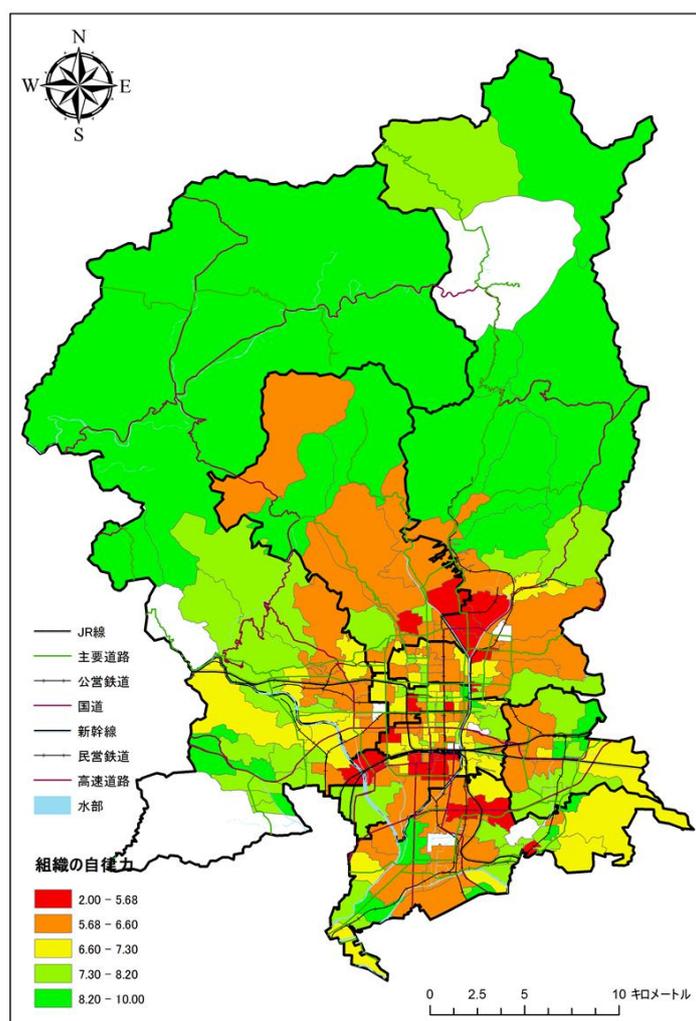


図7 組織の自律力京都市全体図

(7) 興味・愛着喚起

図8は京都市の元学区ごとの地域や特定のテーマへの興味や愛着喚起の得点をGISで示したものである。興味・愛着喚起の得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表している。元学区コミュニティ内の地域や特定のテーマへの興味や愛着の程度を表している。図8より、京都市北部の山間部の元学区では比較的高い数値を出しており、また上京区・中京区・下京区でも高い得点を示している元学区が多く、自分たちのコミュニティに対して興味・愛着を持っていることが分かる。一方、南区、伏見区では、一部高い得点を示す元学区がありながらも、全体としては低い得点分布となっている。

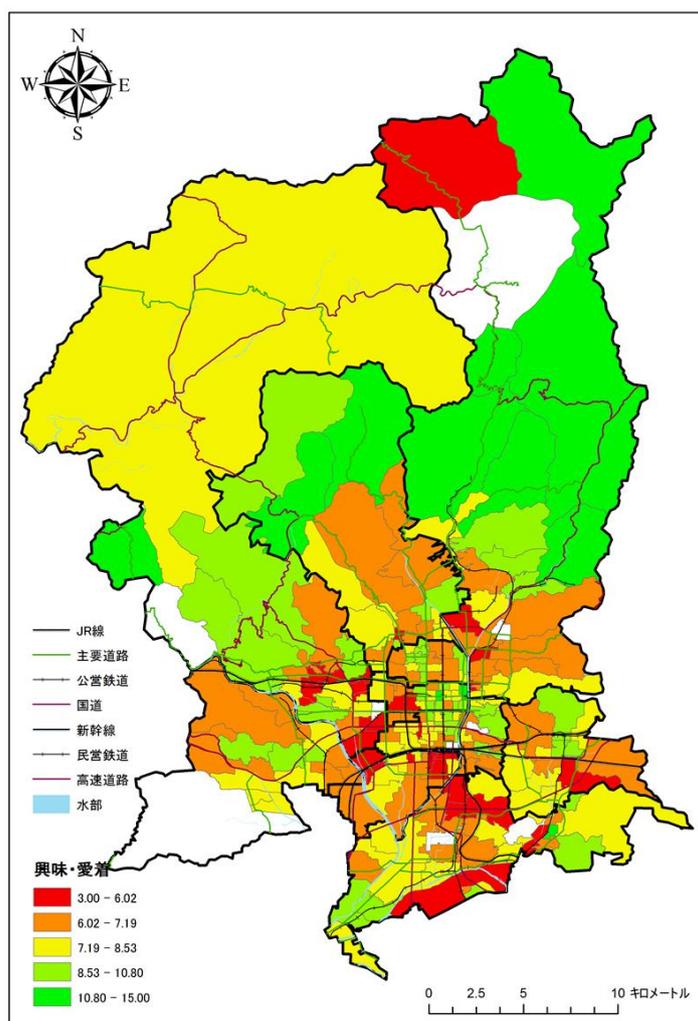


図8 興味・愛着京都市全体図

(8) あいさつ

図9は京都市の元学区ごとのあいさつの励行の得点をGISで示したものである。あいさつの得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表している。元学区コミュニティ内のあいさつがどの程度行われているかということを表している。あいさつの得点も、京都市の北部は高い数値を出していることが分かる。全体的に15点満点中11点強の点数を出している元学区(緑色から黄色まで)が、多いことから、京都市の元学区コミュニティでは住民同士のあいさつを熱心に行っている元学区が多数存在することが伺える。

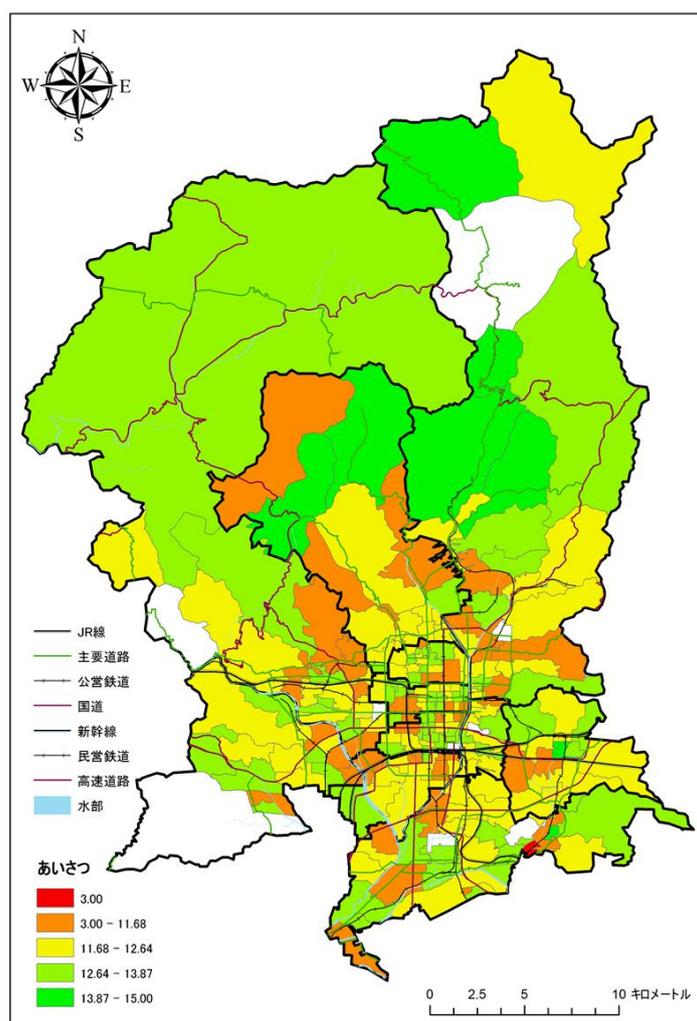


図9 あいさつ京都市全体図

(9)子育てのしやすさ

図10は京都市の元学区ごとの子育てのしやすさの得点をGISで示したものである。子育てのしやすさの得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表して

いる。それぞれの元学区コミュニティ内でどの程度子育てがしやすいかということを示している。子育てのしやすさについては洛外よりも洛内の方が子育てをしやすい得点分布となっている。特に中京区と下京区の西側、つまり JR 山陰本線の沿線の元学区は概して子育てのしやすさで高い得点を出している。また、西京区と右京区の阪急京都線・嵐山線の沿線周辺部にも子育てのしやすさの得点が高い元学区が多くなっている。さらに、右京区、北区、左京区の間部でも子育てがしやすい元学区が広い範囲で存在している。一方、子育てのしにくい赤色の元学区はそれぞれ散らばっており、洛内、洛外共に数学区存在している。やや子育てがしにくいと考えられるオレンジ色の元学区は京都市の南部で桂川と鴨川の流域沿い、JR 京都駅から東側、阪急烏丸・河原町駅の周辺地域に多く見られる。

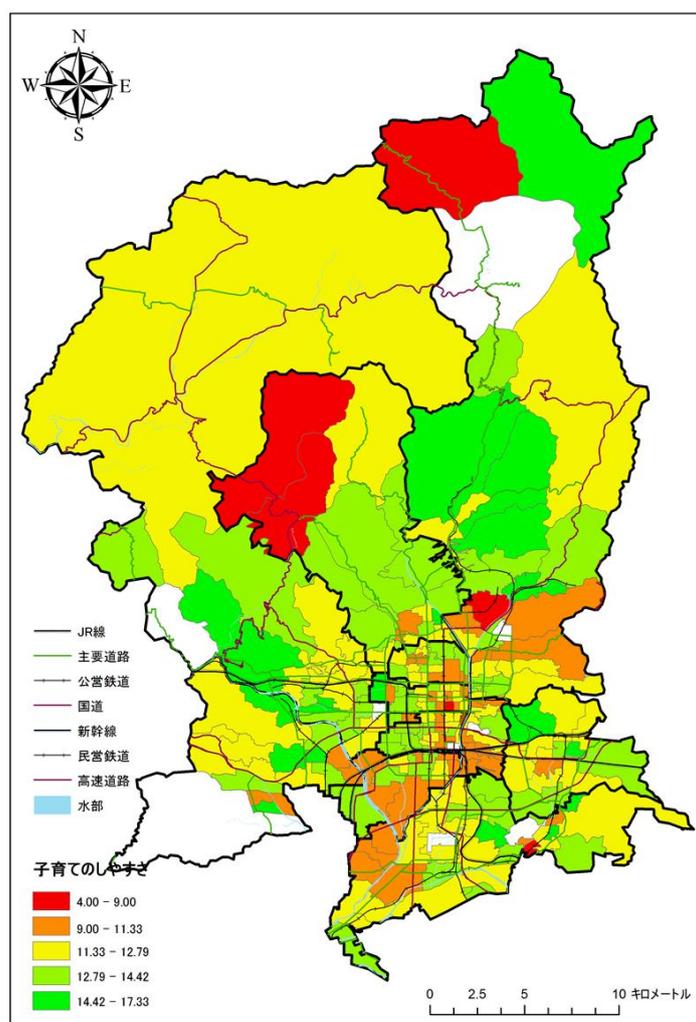


図 10 子育てのしやすさ京都市全体図

(10) 高齢者の住みやすさ

図 11 は京都市の元学区ごとの高齢者の住みやすさの得点を GIS で示したものである。高齢者の住みやすさの得点は、色が緑色に近づくほど高く、赤色に近づくほど低いことを表している。それぞれの元学区コミュニティ内でどの程度高齢者が住みやすいかということを表している。高齢者の住みやすさについては上京区、中京区、下京区の洛内が高い得点を出している元学区が多いことが分かる。また、京都市の西側（右京区、西京区）の地域においても高齢者の住みやすさの得点は高くなっている。一方、京都市の西側を除く山間部では、高い得点を出している元学区があるものの平均的には低い値であることから、高齢者が住みにくい地域であると考えられる。南区と伏見区を走る京阪電鉄、近畿日本鉄道の沿線の元学区も平均的に低い数値を出していることが分かる。

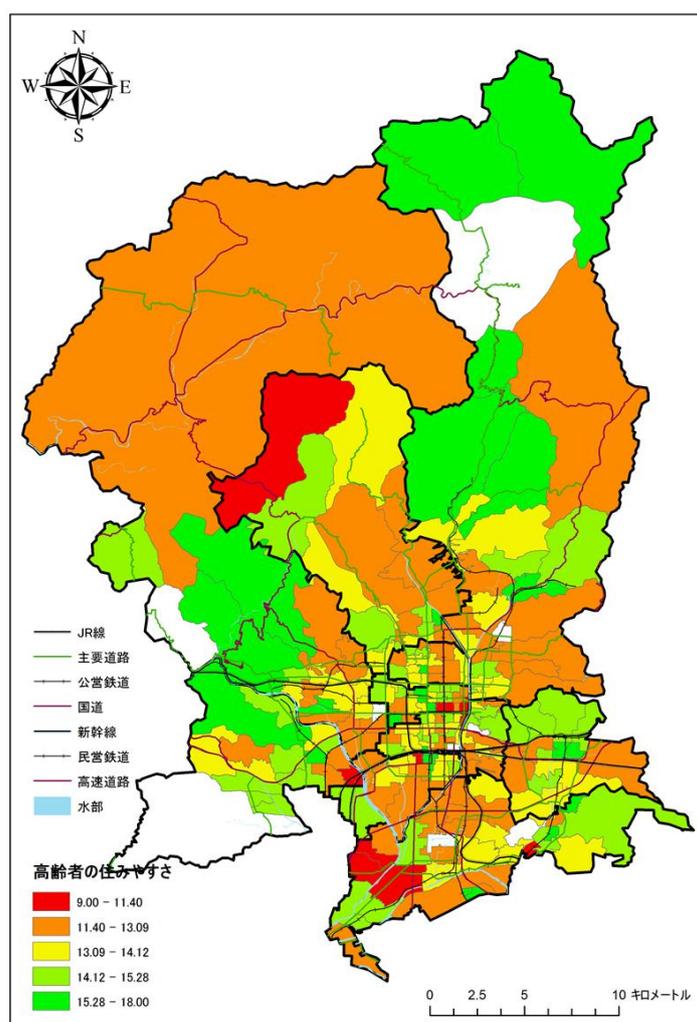


図 11 高齢者の住みやすさ京都市全体図

図 2～11 までは京都市全体を表示した地図で分析結果と考察を述べた。

次は、第二章で述べたように、室町時代からの元学区の起源であった洛内（上京区・中京区・下京区）に焦点を当てる。以下、図 12 からは、洛内の拡大した図を表示し、分析結果と考察を述べる。

(11)洛内の N の数

図 12 は洛内の元学区ごとの回答数を GIS で示したものである。

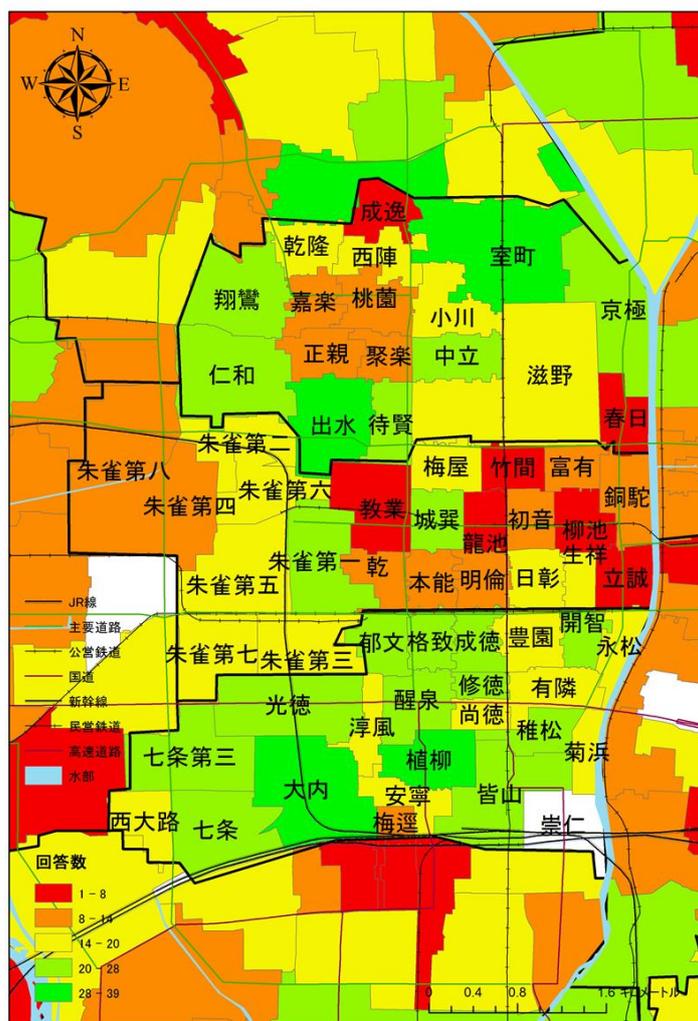


図 12 洛内の回答数

(12)洛内の回収率

図 13 は洛内の元学区ごとの回収率を GIS で示したものである。

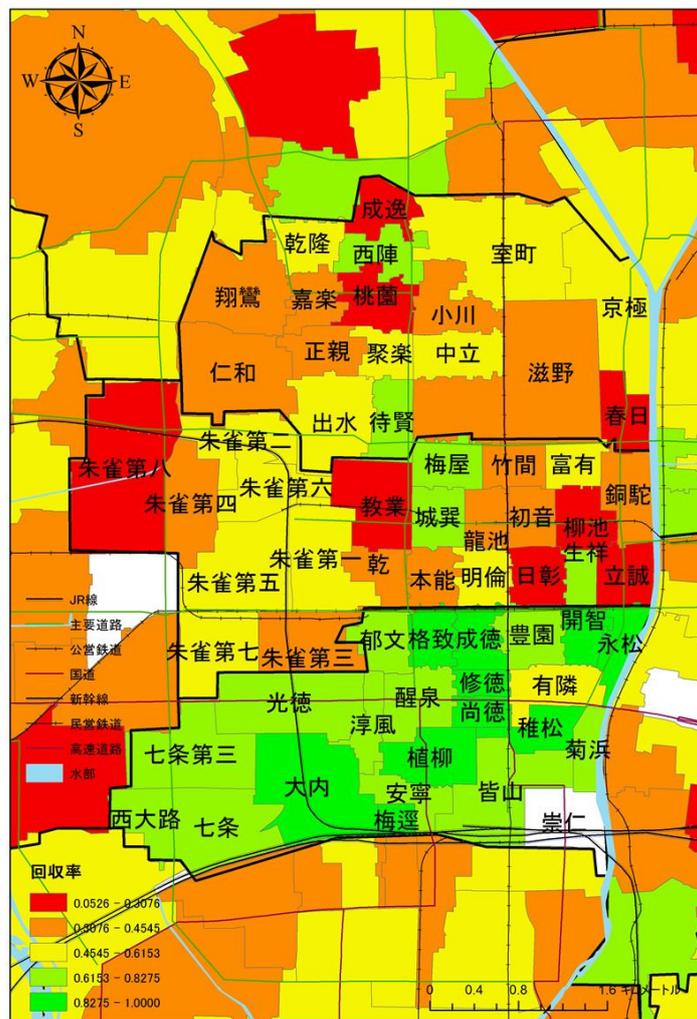


図 13 洛内の回収率

図 12 と 13 より、下京区の N の数と回収率が上京区と中京区と比べて圧倒的に高い数値を示している。下京区では、ほとんどすべての学区が約 62~100%の回収率を誇っている。一方、上京区は各学区の回収率は高くないものの、N の数がやや多い値が出ているので、回答はしていないが、存在する町内会・自治会が多いということが分かる。

(13)洛内のソーシャルキャピタル

図14は洛内の元学区ごとのソーシャルキャピタルの得点をGISで示したものである。洛内はソーシャルキャピタルの得点に関しては、あまり高い点数を出してはいない。特にソーシャルキャピタルの得点が低い地域としては、阪急河原町駅周辺の繁華街、木屋町や先斗町などの飲食店が多く立ち並ぶ中京区の立誠学区、下京区の永松学区などが挙げられる。また、京都市営地下鉄が地下を通っている、烏丸通り沿いに隣接する元学区にもオレンジ色、赤色の元学区が目立っている。

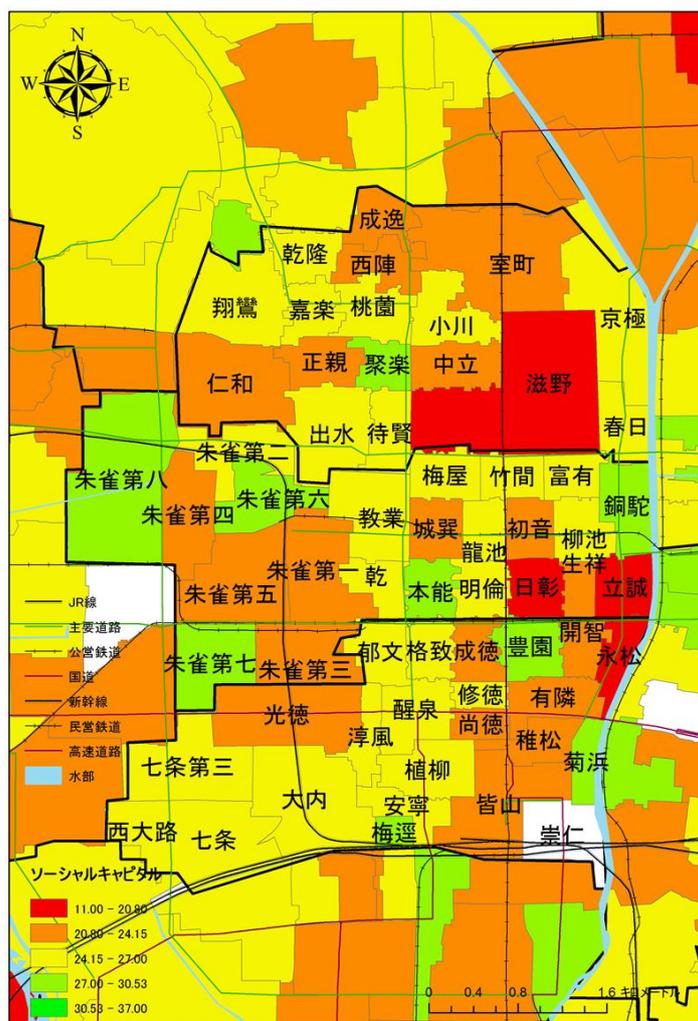


図14 洛内のソーシャルキャピタル

(14)洛内の多様な住民参加

図 15 は洛内の元学区ごとの多様な住民参加の得点を GIS で示したものである。洛内において多様な住民参加が行われている地域は、阪急河原町駅や木屋町、先斗町、三条商店街、新京極商店街、寺町商店街などの繁華街を含んだ柳池学区、銅駝学区、立誠学区である。そのエリアが多様な住民参加の得点が高い元学区の密集地域である。洛内における他の元学区は一部分得点の高い元学区が見受けられるが、全体として低い値を記録している。そのため洛内は、多様な住民が参加しづらく、閉鎖的なコミュニティが多いと考えられる。

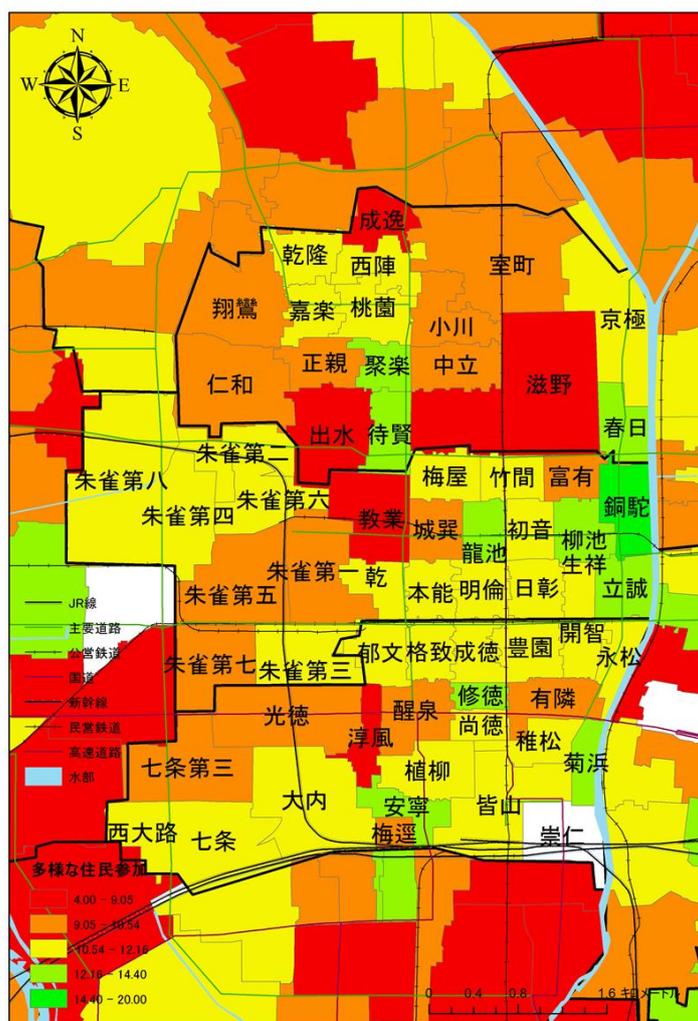


図 15 洛内の多様な住民参加

(16) 洛内の組織の自律力

図 17 は洛内の元学区ごとの組織の自律力の得点を GIS で示したものである。洛内の組織の自律力は、室町時代からの歴史があるため、高い得点を出しそうであるが、実際は平均してそれほど高くはない。高い得点を出している元学区は堀川通り沿いに隣接する元学区（聚楽、待賢、教業、本能）が主である。上京区の場合、堀川通りから東はすべての元学区で低い値を示している。下京区でも、3つのもと学区を除けば全て黄色～赤色の元学区となっており、洛内は組織の自律力が高い元学区はあまり多くないという現状が伺える。

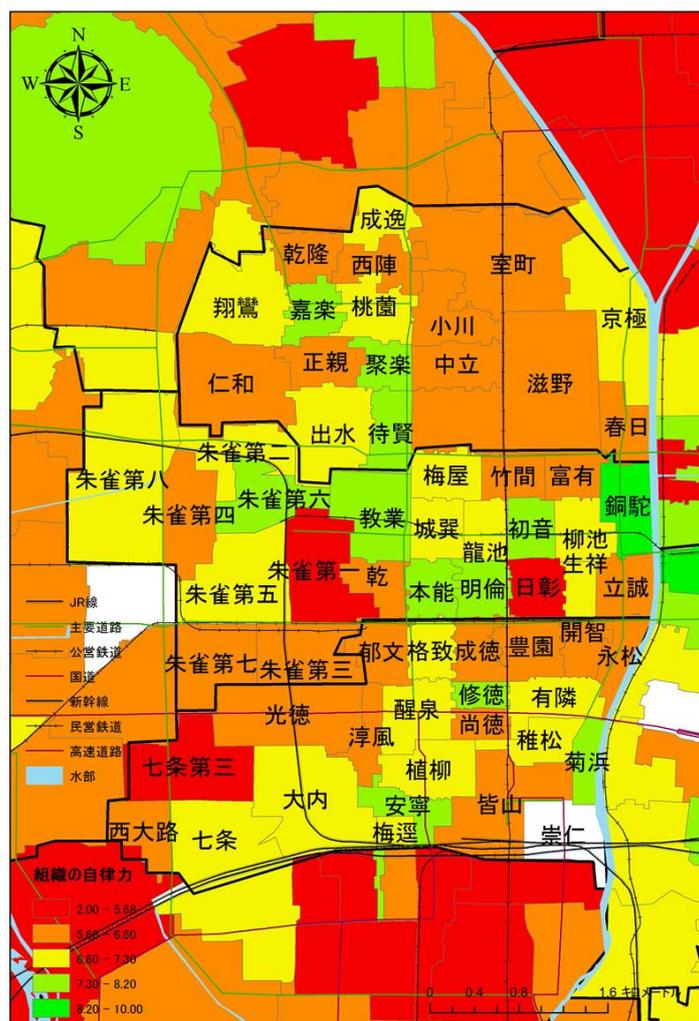


図 17 洛内の組織の自律力

(17)洛内の興味・愛着

図 18 は洛内の元学区ごとの興味・愛着の得点を GIS で示したものである。洛内の興味・愛着が高い地域は主に堀川通りに西側に隣接する元学区（成逸、西陣、桃菌、聚楽、待賢、教業）と堀川通りと鴨川の間が存在する元学区（京極、竹間、龍池、銅駝、立誠、本能、明倫、格致、豊園、修徳、有隣、稚松、菊浜）に集中している。一方、堀川通りに隣接する以外の西側の元学区は、全体的に低い得点を示している。したがって、洛内における元学区コミュニティの興味・愛着の得点の傾向は、東側と西側で大きく変わるものであると考えられる。

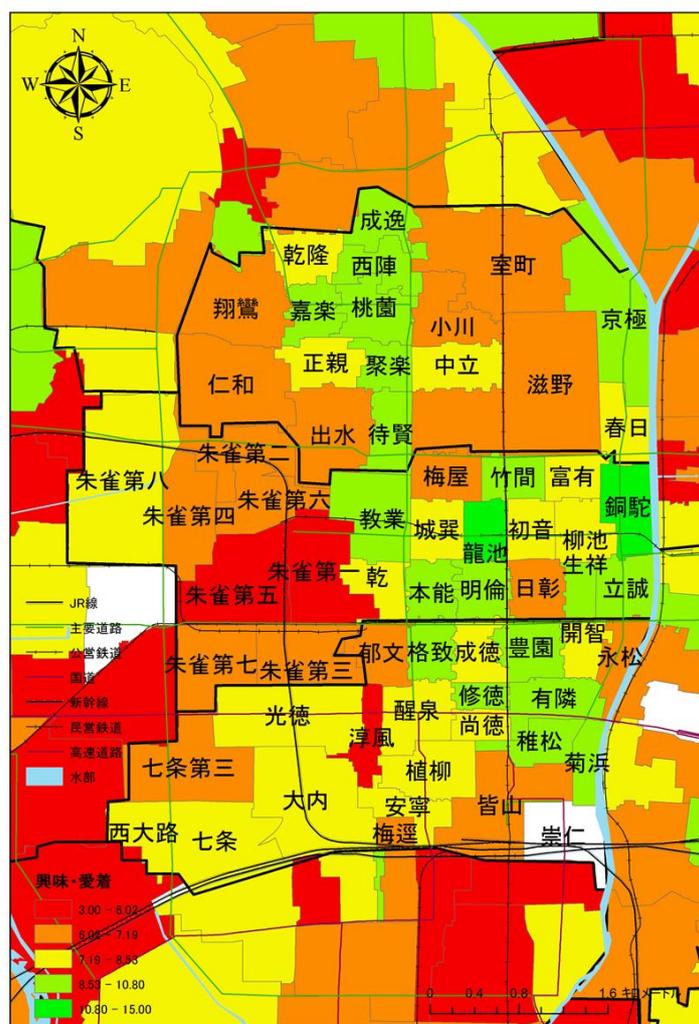


図 18 洛内の興味・愛着

(19)洛内の子育てのしやすさ

図 20 は洛内の元学区ごとの子育てのしやすさの得点を GIS で示したものである。洛内の子育てのしやすさの得点に関しては、主に洛内の東側と洛内の北東部に集中している。特に JR 山陰本線沿線付近の元学区（仁和、朱雀第八、朱雀第二、朱雀第六、朱雀第五、朱雀第一、朱雀第七、光徳、大内、淳風、梅逕、七条第三、七条）ではほぼ全て緑色の高い得点地域であるので、この地域が子育てのしやすい場所であると分かる。一方、京都駅周辺や阪急烏丸・河原町駅周辺の地域は、繁華街ということもあってか子育てのしやすさの得点は全体的に低く、高い得点を出している元学区が存在していない。

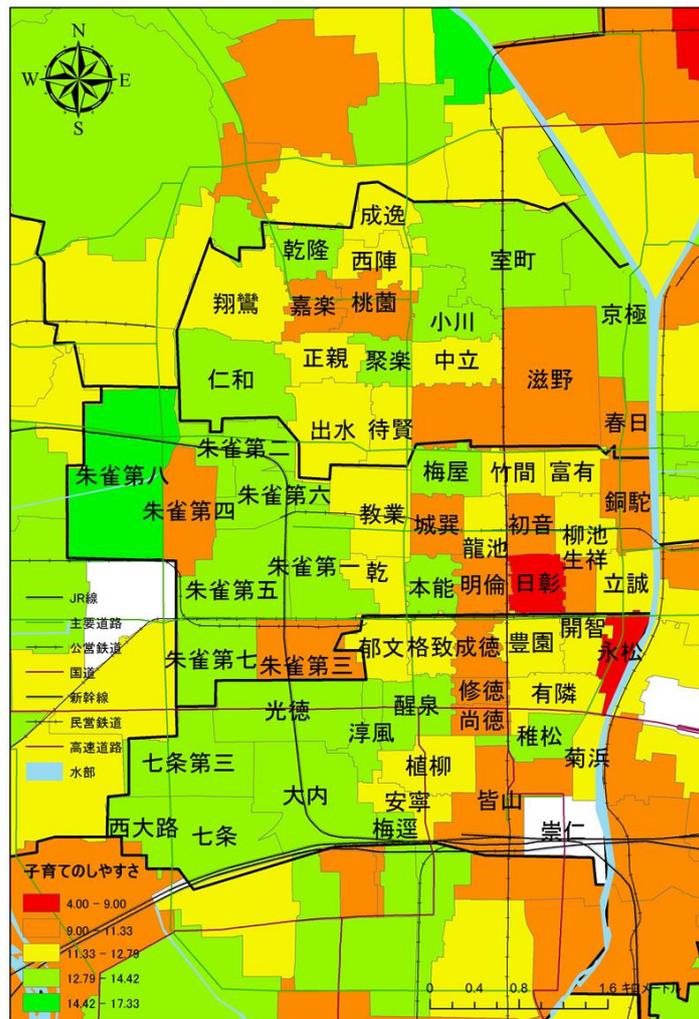


図 20 洛内の子育てのしやすさ

以上、京都市の全体図と洛内の 3 区について見てきた。京都市全体図では洛内と洛外で得点の分布に大きな違いが見受けられた。特に京都市北部の山間部の右京区、北区、左京区の元学区では多くの要因の得点分布で特徴的な傾向を示していた。また、西京区、南区、伏見区もそれぞれ独特の傾向があった。西京区はある要因では高く、ある要因では低いという結果を示していたが、一方で、南区、伏見区の得点は全体的に低い方に偏っていた。最後に、東山区についてだが、この区は五条通りより北か南にあるかどうかで得点分布にある程度の差が現れていた。この例にも代表されるように、京都市の元学区は主要道路や高速道路、鉄道、新幹線、河川などが通っている所を境に、もしくはその周辺で特徴的な傾向を示すことが多かった。したがって、各元学区の得点の傾向を考える上で、この道路や線路、河川は重要な役割を果たすと考えられる。また、洛内でも各元学区の特徴が、東側と西側どちらに存在するのかで、得点の分布が変わる傾向にあることや、阪急河原町駅や JR 京都駅など鉄道の特に主要な駅周辺では元学区の得点が特徴的な値を示すこと、主要な道路(堀川通りや御池通り)などで区切られた範囲でもある程度の元学区の得点の分布が変わる傾向にあることが分かった。

おわりに

本論文では、京都市の元学区コミュニティについて調査し、得られたデータから地域のソーシャルキャピタルや、ソーシャルキャピタル形成促進 5 要因、子育てのしやすさ、高齢者の住みやすさを元学区ごとに明らかにし、分析したデータを GIS で地図を用いてコミュニティの現状を「視覚化」することで、当該コミュニティの現状をより明確に地域住民に還元することを目的としていた。その結果、第三章に載せた図から分かる通り、当該コミュニティの課題を視覚化することができ、コミュニティの現状が明らかとなった。

しかし、今回の調査の結果はコミュニティの現状を「視覚化」することには成功したが、京都市全体から見た分析がほとんどであり、視覚化された地図データを区ごとに見るなど、さらに狭い地域に視点を向けることや、ある特定の目立った元学区に焦点を当てるなどの分析を洛内の 3 区でしか行うことができなかった。したがって、今後は様々なアプローチで今回得た地図データを検証することが今後の課題である。

最後に、卒論執筆に当たって協力していただいた京都市自治推進室の方々、いつも助けていただいた松川助教、そして立木教授に感謝する。

[参考文献]

- Tönnies ,Ferdinand., 1887, *Gemeinschaft und Gesellschaft : Grundbegriffe der reine Soziologie.* (=1957, 杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』岩波文庫.)
- MacIver ,R. M., 1917, *Community :a sociological study : being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life.* (=1975, 松本通晴・中久郎訳『コミュニティ：社会学的研究——社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房.)
- MacIver ,R. M.& Page ,C. H., 1949, *Society, An Introductory Analysis.* (=1973, 若林敬子・武内清訳『現代のエスプリ』至文社 68 : 22-30.)
- 岩崎信彦・矢澤澄子, 2006, 「序」, 玉野和志・三本松政之『地域社会学講座 3』, 東信堂.
- 大場亨, 2003, 『ArcGIS8 で地域分析入門』, 成文堂.
- 菊池美代志, 1990, 「町内会の機能」, 倉沢進・秋元律郎編, 『町内会と地域集団』, ミネルヴァ書房.
- 京都市教育委員会事務局, 2014, 「京都市の学校統合の一覧」(2014年12月15日取得, <http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000110/110862/H26tougoutiran.pdf>)
- 京都市情報館, 2014, 「京都発信パンフレット (日英)」(2014年12月11日取得, <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000062/62090/kyoto.pdf>)
- 京都市編, 1969, 『京都の歴史 4』, 学藝書院.
- , 1972, 『京都の歴史 5』, 学藝書院.
- , 1973, 『京都の歴史 6』, 学藝書院.
- 京都市立開晴小学校・中学校, 2014, 「学校沿革史」(2014年12月11日取得, http://cms.educity.kyoto.jp/weblog/index.php?id=108751&type=2&category_id=11153)
- 京都市下京渉成小学校, 2014, 「学校要覧」(2014年12月11日取得, <http://cms.educity.kyoto.jp/weblog/data/104050/s/d/1323440.pdf>)
- 桑原公德, 1998, 「京都の近現代における行政区および番組・学区の変遷」, 佛教大学総合研究所編, 『成熟都市の研究——京都のくらしと町』, 法律文化社.
- 公益財団法人国土地理協会, 2014, 「京都」(2014年12月11日取得, <http://www.kokudo.or.jp/service/data/map/kyoto.pdf>)
- 立木茂雄, 2007, 「ソーシャルキャピタルと地域づくり」『都市政策』, No.127, p.4~19, 神戸都市問題研究所
- , 2008, 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」『都市問題研究』, 689号, p.50~73, 都市問題研究会
- 立木茂雄・松川杏寧, 2012, 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心 (最新報)」『都市問題研究』, 平成24年春号, p.30~56, 大阪市
- , 2014, 「21世紀型コミュニティカルテとは？」『都市政策』, No.155, p.12~18, 神戸都市問題研究所

- 田中志敬, 2008, 「京都の地域コミュニティと地域運営アソシエーション」, 鯨坂学・小松秀雄編, 『京都の「まち」の社会学』, 世界思想社.
- 中川幾郎, 2014, 「これからのコミュニティ政策のあり方」『都市政策』, No.155, p.4~11, 神戸都市問題研究所.
- 福武直, 1983, 「コミュニティ理論の形成と展開」, 磯村英一編, 『コミュニティ理論と政策』, 東海大学出版会.
- 眞鍋知子, 2008, 「金沢市のコミュニティ——校下と町会」『金沢法学』 50 : 29-55, (2014年12月12日取得, <http://hdl.handle.net/2297/9702>).